

月例経済報告等に関する関係閣僚会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年9月14日(金)09:16～09:29

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
石井 啓一	国土交通大臣
世耕 弘成	経済産業大臣
吉野 正芳	復興大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
松山 政司	内閣府特命担当大臣(科学技術政策) 兼 一億総活躍担当大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
福井 照	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
齋藤 健	農林水産大臣
西村 康稔	内閣官房副長官(政務・衆)
野上 浩二郎	内閣官房副長官(政務・参)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
越智 隆雄	内閣府副大臣
木原 稔	財務副大臣
村井 英樹	内閣府大臣政務官
山田 修路	総務大臣政務官
黒田 東彦	日本銀行総裁
杉元 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明する。

横長の配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、緩やかに回復しているとして、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2ページ目の政策の基本的態度については、相次ぐ自然災害の被災者への生活支援、被災地の復旧・復興を全力で進めることを追記している。

次に、今月のポイントを2点御紹介する。

まず、3ページ目をご覧ください。今週月曜日に発表されたGDP2次速報値について、直近4-6月期の実質成長率は、設備投資の上方改定などから、前期比プラス0.7%、年率換算ではプラス3.0%と2年3か月ぶりの高い成長となった。前期の一時的なマイナスから再びプラス成長に戻り、個人消費や設備投資といった民間需要が主導する成長になっている。また、名目GDPは553兆円と過去最高を更新している。

4ページ目をご覧ください。米中の通商問題と日本への影響について、米中間で7月から追加関税・対抗措置がとられているが、この影響もあり、中国製造業の輸出入に関する業況判断が慎重になってきている。また、日本への影響をみるために、日本・中国・アメリカの貿易構造を図示した。中国からアメリカへのモノの輸出の5割をスマホやコンピューター等が占めているが、その部品となる集積回路や、それらを製造するための生産用機械等が日本から中国に輸出されている。こうした貿易構造を踏まえ、グローバルなサプライチェーンを通じた影響や、中国のマクロ経済が日本経済に与える影響に今後留意していく必要があると考える。

詳細については、増島統括官から説明させる。

(増島内閣府政策統括官) 5ページをご覧ください。消費総合指数はならしてみると増加傾向にあり、個人消費は持ち直している。7月の指数は比較的大きく減少しているが、これには、豪雨や猛暑で旅行や外食に出かける人が減ったことが大きく影響している。一方、清涼飲料などの売上げには猛暑によるプラスの影響もみられる。豪雨や猛暑の影響は薄れていくと考えているが、9月に入ってから自然災害が相次いでいるので、その影響には注意が必要である。

6ページ、住宅建設はおおむね横ばい。公共投資は底堅く推移をしている。企業収益は改善している。そうしたなかで、4-6月期の設備投資はこれまでに比べて高い伸びとなっており、設備投資は増加していると判断を上方修正した。設備投資の伸びに寄与した業種をみると、製造業では一般機械、化学、電気機械、非製造業では運輸・通信、電力・ガス、小売などが挙げられる。

7 ページ、輸出はこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。台風21号の影響により関西空港が大きな被害を受け、輸出や観光への影響が懸念される。日本の輸出品の約7%が関西空港から輸出されており、特に電子部品などの輸出拠点となっている。また、訪日外国人の4分の1以上の方が関西空港から入国している。生産は緩やかに増加している。業種別にみると、輸送機械は豪雨の影響もあり持ち直しの動きに足踏みがみられるが、電子部品・デバイスは新型スマートフォン向けの生産もあり、緩やかに増加している。

8 ページ、消費者物価は基調をみると、このところ上昇テンポが鈍化している。猛暑などの影響で大幅に上昇していた野菜の価格も落ちついてきているが、9月に入ってから台風や地震の影響に注意が必要である。雇用情勢は着実に改善しているが、一方で人手不足感が高い水準にある。

なお、9 ページには、台風21号及び北海道胆振東部地震の経済への影響についてまとめている。

10 ページをご覧ください。アメリカ経済は着実に回復が続いている。ただし、今後の貿易動向には注意が必要である。企業収益は法人税減税を背景に高い伸びとなっている。アメリカで供給される乗用車に占めるカナダ製及びメキシコ製の乗用車の割合は、1994年のNAFTA発効以来、一貫して高まっている。こうしたなかで、NAFTAの再交渉の結果は、我が国の自動車関連企業の生産体制にも大きな影響を与える可能性があるため、その行方に注目している。

11 ページ、中国経済は持ち直しの動きが続いている。8月までの貿易動向をみると、輸出は堅調、輸入も高い伸びとなっているが、今後の貿易動向には注意が必要である。

12 ページ、ユーロ圏経済では景気は緩やかに回復しており、英国では景気回復は緩やかになっている。来年3月に予定されている英国のEU離脱が近づくとつれ、交渉の遅れが懸念されている。特に英国では、消費者信頼感や製造業景況感に重しとなって表れている。

私からの説明は以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明する。

まず全体感を申し上げる。8月29日の前回会合以降の動きをみると、米国の金融政策をめぐる不透明感などが嫌気され、主要国の株価が幾分弱含む場面もみられたが、金利や為替は総じて横ばい圏内で推移している。

それでは、お配りした縦長の資料の1ページをご覧ください。はじめに金利の動きについて、米国やドイツの長期金利については、米国の通商政策をめぐる不透明感が金利低下要因となる一方、米国の堅調な経済指標などが金利の押し上げ要因となり、全体としてみれば、横ばい圏内で推移している。我が国の長期金利は、引き続き0%程度で推移している。

次に、2ページをご覧ください。為替市場の動きについて、先進国のどの通貨も、前回会合以降、おおむね横ばい圏内の動きとなっている。円の対ドル相場は111円から112

円程度で落ちついて推移している。ここで、最近注目されることが多い新興国通貨の動きを説明する。経常収支や財政状況の脆弱性、政治リスクが懸念されているトルコとアルゼンチンでは、5月頃からかなり大きく下落している。もっとも、中国を含めた新興国全体で見れば、総じて落ちついた動きとなっている。

3ページをご覧いただきたい。内外の株式市場の動きについて、主要国の株価をみると、米国株価は、同国の通商政策をめぐる不透明感が嫌気され、小幅ながらこのところ下落している。欧州株価は、こうした要因に加えてトルコ情勢への懸念なども材料となり、下落している。この間、我が国の株価は、9月入り後、米国株価に引きずられて幾分下落しましたが、為替が安定的に推移していることもあり、足下では前回会合時と同じ2万2000円台後半まで回復している。

なお、6日に発生した北海道胆振東部地震に関し、日本銀行は、道内各支店において現金の供給や窓口業務を通常どおり継続し、現地の金融・決済システムの安定維持に努めている。日本銀行としては、内外の金融市場の動向に加え、今回の地震や先日の台風21号の被害が我が国の金融・経済に与える影響などについても引き続き注意して見てまいる。

以上である。

(菅官房長官) 以上の説明について、御質問があれば賜りたい。

よろしいか。「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。